

第1章 平成23年産業連関表からみた静岡県経済

第1節 静岡県経済の概況

1 平成23年静岡県産業連関表

平成23年の1年間に静岡県で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた静岡県産業連関表は、表1のとおりである。

この表をタテ（列）方向に見ると、列部門ごとの県内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入費用構成が分かり、ヨコ（行）方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出（販売）先構成が分かる。

なお、ここに掲載した13部門表は、全体像を理解しやすくするために示したひな型である。

表1 取引基本表(生産者価格評価表) [13部門表]

部門名称	中 間 需 要											
	01農林水産業	02鉱業	03製造業	04建設	05電力・ガス・水道	06商業	07金融・保険	08不動産	09運輸・郵便	10情報通信	11公務	
01 農林水産業	23,709	0	367,051	1,707	0	266	0	4	64	0	41	
02 鉱業	3	0	49,142	10,182	121,781	0	0	0	6	0	6	
03 製造業	59,861	1,904	6,389,700	351,181	43,230	73,032	31,652	4,055	239,710	17,532	58,994	
04 建設	1,622	169	52,819	1,870	26,960	15,335	6,030	75,771	37,417	5,998	17,596	
05 電力・ガス・水道	3,082	406	246,818	6,142	54,646	60,056	5,781	6,953	38,873	8,637	11,861	
06 商業	16,964	583	906,947	89,793	8,804	39,488	6,921	2,438	46,772	5,681	11,223	
07 金融・保険	1,612	799	79,680	18,813	6,398	34,855	64,862	123,690	51,343	4,186	36,056	
08 不動産	578	112	28,495	4,899	3,127	67,506	20,232	33,010	29,389	12,287	1,380	
09 運輸・郵便	14,229	6,339	345,988	57,243	17,525	180,425	34,688	3,637	129,049	15,170	30,244	
10 情報通信	1,021	78	93,279	13,206	11,153	87,789	60,787	5,358	17,806	135,709	23,099	
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 サービス	6,458	732	978,100	150,645	62,461	175,117	116,372	40,264	221,191	117,941	84,808	
13 分類不明	3,941	84	39,420	19,375	2,565	16,101	3,990	7,566	18,885	5,318	782	
内生部門計	133,080	11,206	9,577,439	725,056	358,650	749,970	351,315	302,746	830,505	328,459	276,090	
粗付加価値	家計外消費支出	2,287	871	166,954	23,112	6,313	45,168	30,423	5,310	30,856	8,262	8,859
雇用者所得	33,320	4,116	2,301,524	456,955	92,251	874,055	313,907	78,605	518,574	119,352	320,290	
営業余剰	64,653	-70	389,040	24,355	-176,261	288,456	229,012	715,553	84,662	154,897	0	
資本減耗引当	39,346	1,144	921,172	45,525	228,869	148,936	111,821	456,286	322,479	76,225	262,050	
間接税(除開税・輸入品商品税)	12,997	899	511,461	49,460	21,474	77,490	17,506	88,142	88,178	13,739	2,807	
(控除)経常補助金	-14,975	-1	-5,601	-6,468	-9,891	-960	-27,245	-1,025	-9,559	-24	0	
粗付加価値部門計	137,628	6,959	4,284,550	592,939	162,755	1,433,145	675,424	1,342,871	1,035,190	372,451	594,006	
県内生産額	270,708	18,165	13,861,989	1,317,995	521,405	2,183,115	1,026,739	1,645,617	1,865,695	700,910	870,096	

単位:百万円

12サービス	13分類不明	内生部門計	最 終 需 要							最終需要計	需要合計	移輸入	県内生産額
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	移輸出					
40,677	0	433,519	1,992	98,249	0	3,710	5,217	116,912	226,080	659,599	-388,891	270,708	
64	24	181,208	-169	-178	0	-329	-372	5,942	4,894	186,102	-167,937	18,165	
799,306	23,344	8,093,501	51,492	1,533,420	6,569	1,305,749	14,920	11,363,151	14,275,301	22,368,802	-8,506,813	13,861,989	
37,501	0	279,088	0	0	0	1,038,907	0	0	1,038,907	1,317,995	0	1,317,995	
136,101	3,332	582,688	247	233,078	-5,606	0	0	122,044	349,763	932,451	-411,046	521,405	
267,834	3,908	1,407,356	48,769	1,105,851	266	189,753	2,630	710,536	2,057,805	3,465,161	-1,282,046	2,183,115	
52,500	1,239	476,033	5	448,890	0	0	0	144,073	592,968	1,069,001	-42,262	1,026,739	
88,075	10,022	299,112	0	1,464,085	1,667	0	0	0	1,465,752	1,764,864	-119,247	1,645,617	
146,811	20,404	1,001,752	12,543	403,546	-1,462	25,272	1,214	934,375	1,375,488	2,377,240	-511,545	1,865,695	
166,225	10,891	626,401	5,072	344,705	974	159,095	-31	82,660	592,475	1,218,876	-517,966	700,910	
0	58,338	58,338	0	32,336	779,422	0	0	0	811,758	870,096	0	870,096	
573,052	22,870	2,550,011	308,342	1,863,404	1,689,787	35,790	0	431,999	4,329,322	6,879,333	-707,533	6,171,800	
34,525	0	152,552	0	6	0	0	0	139,483	139,489	292,041	-35,077	256,964	
2,342,671	154,372	16,141,559	428,293	7,527,392	2,471,617	2,757,947	23,578	14,051,175	27,260,002	43,401,561	-12,690,363	30,711,198	
99,035	843	428,293	<参考>13部門表と37部門表の部門分類対応 (13部門表) (37部門表) 01 農林水産業 ———— 01 農林水産業 02 鉱業 ———— 06 鉱業 03 製造業 ———— 11 飲食料品～ 39 その他の製造工業製品、68 事務用品 04 建設 ———— 41 建設 05 電力・ガス・水道 ———— 46 電力・ガス・熱供給～47 水道 06 商業 ———— 51 商業 07 金融・保険 ———— 53 金融・保険 08 不動産 ———— 55 不動産 09 運輸・郵便 ———— 57 運輸・郵便 10 情報通信 ———— 59 情報通信 11 公務 ———— 61 公務 12 サービス ———— 48 廃棄物処理、63 教育・研究～ 67 対個人サービス 13 分類不明 ———— 69 分類不明										
2,601,758	9,187	7,723,894											
365,318	76,055	2,215,670											
602,030	14,125	3,230,008											
187,287	2,382	1,073,822											
-26,299	0	-102,048											
3,829,129	102,592	14,569,639											
6,171,800	256,964	30,711,198											

2 県経済の規模

今回取りまとめた平成 23 年（2011 年）産業連関表から静岡県経済を概観すると、図 1 のとおりである。

まず、供給側から見ると、平成 23 年の財・サービスの総供給額は 43 兆 4016 億円である。うち、県内生産額は 30 兆 7112 億円（総供給額の 70.8%）、移輸入額は 12 兆 6904 億円（総供給額の 29.2%）である。

平成 17 年と比べると、総供給額は 10.1%減、県内生産額は 10.1%減、移輸入額は 10.2%減となった。

なお、県内生産額は、国内生産額の 3.3%（平成 17 年から 0.2%減）のシェアを占めている。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの間投入額は 16 兆 1416 億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は 52.6%である。この中間投入率は、平成 17 年に比べ 0.5%低くなっているが、国の 49.2%よりも 3.4ポイント上回っている。これは、本県では中間投入率の高い製造業の構成比が国のそれを大きく上回っているためである。

また、中間投入額に占める財とサービスの構成比をみると、平成 23 年は、財が 55.7%、サービスが 44.3%であった。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は、14 兆 5696 億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 47.4%である。粗付加価値額を平成 17 年と比べると 9.1%低くなり、国の 5.7%低下よりもさらに 3.4ポイント下回った。

また、粗付加価値額を構成する主な項目の構成比は、雇用者所得が 53.0%、資本減耗引当が 22.2%、営業余剰が 15.2%である。

次に、需要側からみると、平成 23 年の財・サービスの総需要額は 43 兆 4016 億円である。うち、生産用の原材料・燃料等の財及びサービスに対する中間需要額が 16 兆 1416 億円（総需要額の 37.2%）、最終需要額が 27 兆 2600 億円（総需要額の 62.8%）である。

最終需要額の内訳は、県内最終需要額が 13 兆 2088 億円（最終需要額の 48.5%）、移輸出額が 14 兆 512 億円（最終需要額の 51.5%）である。さらに、県内最終需要額の内訳は、消費が 10 兆 4273 億円（県内最終需要額の 78.9%）、投資が 2 兆 7815 億円（県内最終需要額の 21.1%）である。

平成 17 年と比べると、総需要額は 10.1%減、中間需要額は 11.0%減、最終需要額は 9.6%減となった。最終需要額のうち、県内最終需要額は 6.0%減、移輸出額は 12.7%減となった。

○図 1 の関係を式で表すと次のとおりである。

$$\text{県内生産額} = \text{中間投入額} + \text{粗付加価値額}$$

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入額}$$

$$= \text{中間投入額} + \text{粗付加価値額} + \text{移輸入額}$$

$$= \text{総需要}$$

$$\text{総需要} = \text{中間需要額} + \text{最終需要額}$$

$$= \text{中間需要額} + \text{県内最終需要額} + \text{移輸出額}$$

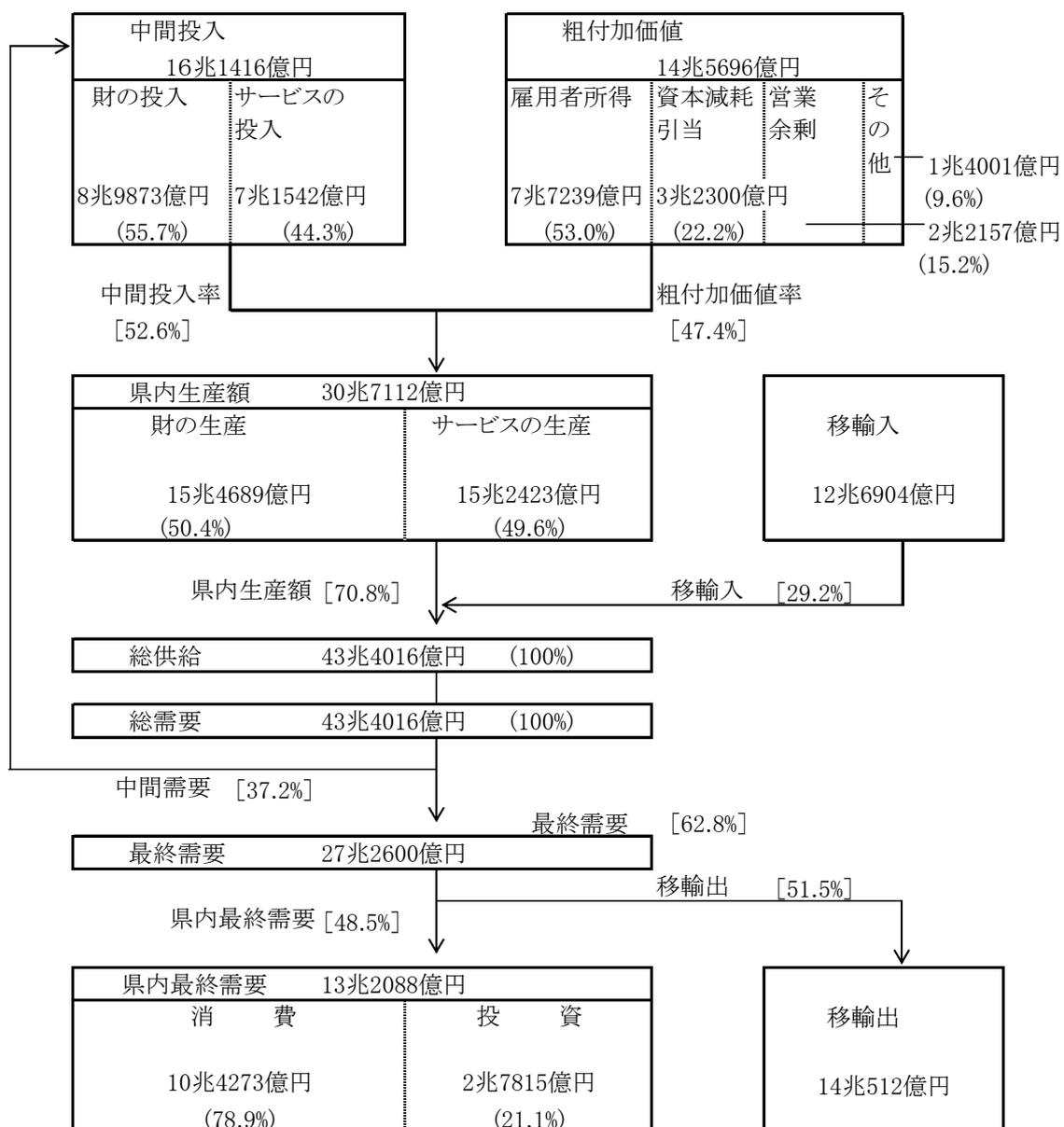
$$= \text{総供給}$$

$$\text{中間需要額} = \text{中間投入額}$$

$$\text{最終需要額} = \text{県内最終需要額} + \text{移輸出額}$$

$$\text{粗付加価値額} = \text{最終需要額} - \text{移輸入額}$$

図1 平成23年産業連関表による財・サービスの流れ



(注) 1 37部門表による。「財」は01～41、68の合計、「サービス」は46～67、69の合計である。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3 ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

第2節 静岡県経済の構造

1 総供給と総需要

(1) 総供給

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は、平成23年には43兆4016億円となり、そのうち県内生産額は30兆7112億円(70.8%)、移輸入は12兆6904億円(29.2%)であった。

総供給の構成比を平成17年と比べると、県内生産額は0.1ポイント上昇し、移輸入は0.1ポイント低下した。

平成17年からの伸びをみると、総供給は10.1%減、県内生産額は10.1%減となり、移輸入も10.2%の減となった。

図2 総供給の推移

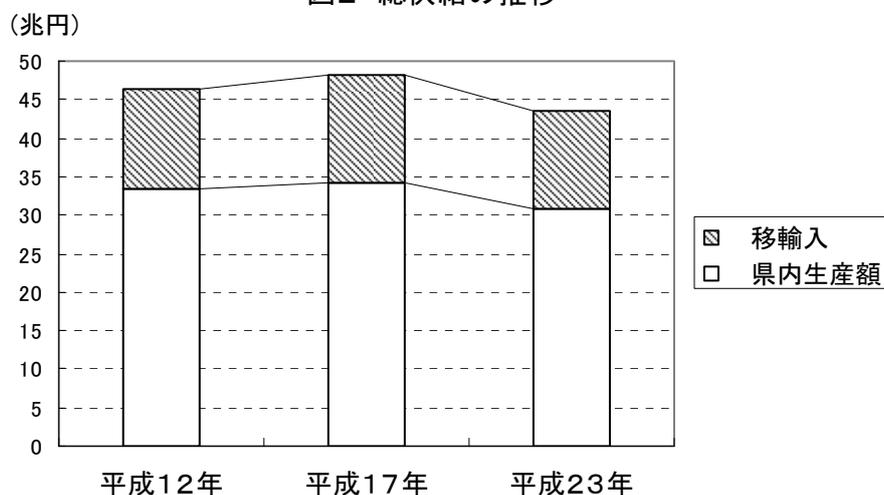


表2 総供給の構成と伸び

区 分	金額(百万円)			構成比			伸び率	
	平成12年	平成17年	平成23年	H12年	H17年	H23年	H12~17年	H17~23年
総供給	46,340,168	48,294,004	43,401,561	100.0%	100.0%	100.0%	4.2%	-10.1%
県内生産額	33,440,736	34,166,914	30,711,198	72.2%	70.7%	70.8%	2.2%	-10.1%
移輸入	12,899,432	14,127,090	12,690,363	27.8%	29.3%	29.2%	9.5%	-10.2%

○総供給

県内生産額に移輸入を加えたもので、総需要と等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

(2) 総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えた総需要は、「総供給」に対応するものである。

平成23年の総需要は43兆4016億円で、そのうち中間需要は16兆1416億円(37.2%)、県内最終需要は13兆2088億円(30.4%)、移輸出は14兆512億円(32.4%)であった。

総需要の構成比を平成17年と比べると、中間需要は0.4ポイント低下し、県内最終需要は1.3ポイント上昇、移輸出は0.9ポイント低下した。

平成17年からの伸びをみると、総需要は10.1%の減で、中間需要は11.0%減となり、県内最終需要は6.0%減、移輸出は12.7%減となっている。

図3 総需要の推移

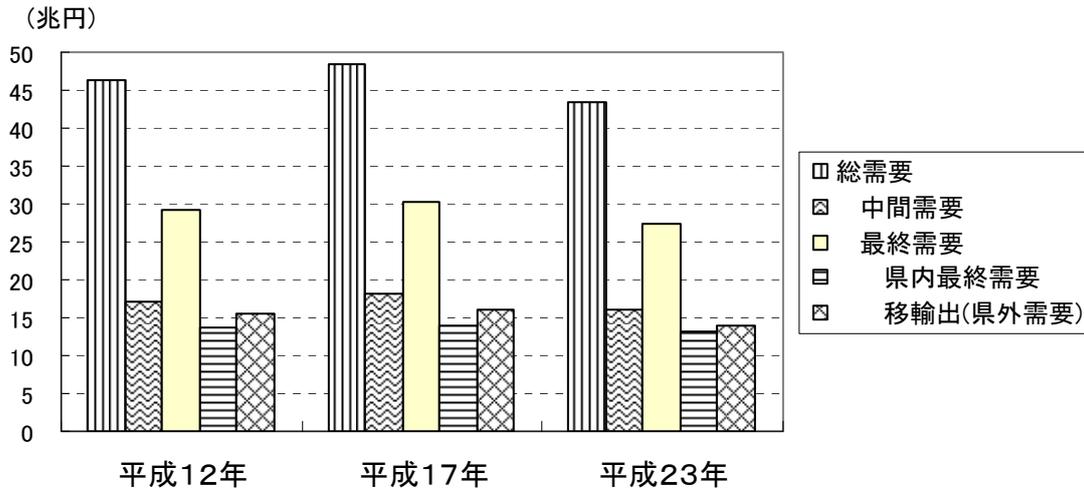


表3 総需要の構成と伸び

区 分	金額(百万円)			構成比			伸び率	
	平成12年	平成17年	平成23年	H12年	H17年	H23年	H12~17年	H17~23年
総需要	46,340,168	48,294,004	43,401,561	100.0%	100.0%	100.0%	4.2%	-10.1%
中間需要	17,100,546	18,141,158	16,141,559	36.9%	37.6%	37.2%	6.1%	-11.0%
最終需要	29,239,622	30,152,846	27,260,002	63.1%	62.4%	62.8%	3.1%	-9.6%
県内最終需要	13,591,038	14,052,598	13,208,827	29.3%	29.1%	30.4%	3.4%	-6.0%
移輸出(県外需要)	15,648,584	16,100,248	14,051,175	33.8%	33.3%	32.4%	2.9%	-12.7%

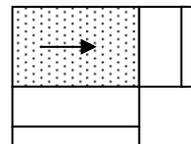
○総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えたもので、総供給と等しい。

$$\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{県内最終需要} + \text{移輸出} = \text{総供給}$$

○中間需要額

各産業部門は、そこで生産した財・サービスを産出(販売)しているが、そのうち各産業にその生産活動のための原材料等として産出(販売)された分の額である。



2 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

平成23年における県内生産額は30兆7112億円で、平成17年と比較すると3兆4557億円低下した。

平成17年からの6年間の伸び率は10.1%減となっており、平成12年から平成17年までの5年間の伸び率2.2%に比べ大幅に低下している。

図4 県内生産額の推移

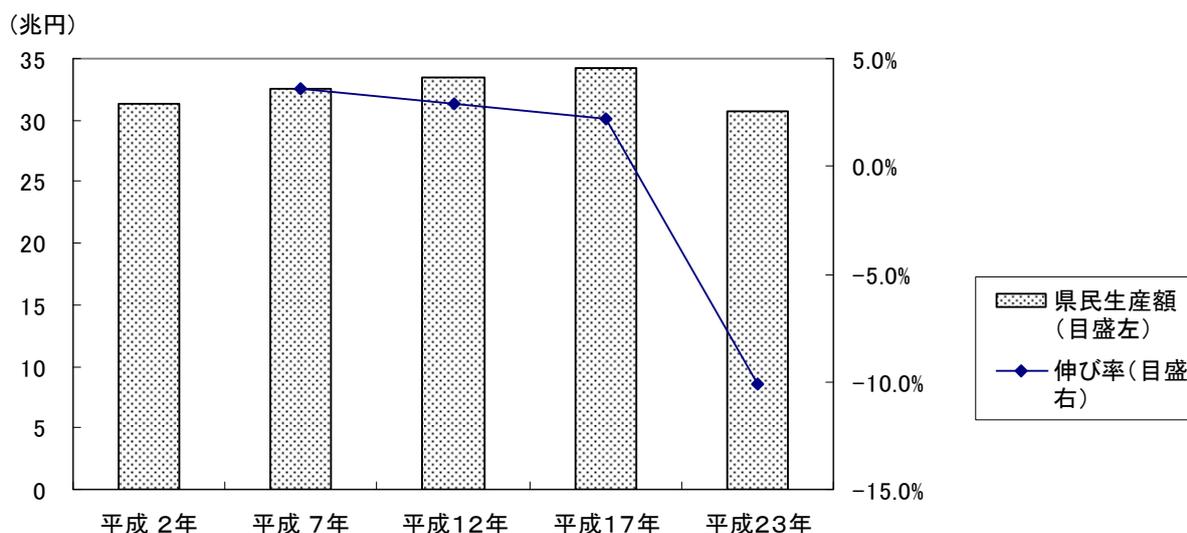


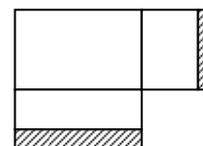
表4 県内生産額の推移

県内生産額(億円)					伸び率			
平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	H2～7年	H7～12年	H12～17年	H17～23年
313,646	324,912	334,407	341,669	307,112	3.6%	2.9%	2.2%	-10.1%

○県内生産額

県内に所在する産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額で、基本分類(518行、397列)の品目ごとに生産額を推計して積み上げたものである。

この中には、原材料等の中間生産物も含まれている。



(2) 産業別県内生産額

平成23年の県内生産額の産業別構成比をみると、製造業の占める割合が高く(45.0%)、中でも輸送機械(12.1%)と飲食料品(8.0%)が高くなっている。他の産業では、サービス業が19.7%、商業が7.1%、運輸・郵便が6.1%となっている。

表5 産業別県内生産額

区 分	県内生産額 (百万円)	構成比
産業計	30,711,198	100.0%
01 農林水産業	270,708	0.9%
06 鉱業	18,165	0.1%
製造業(11~39)	13,820,582	45.0%
11 飲食料品	2,460,555	8.0%
15 繊維製品	70,000	0.2%
16 パルプ・紙・木製品	1,086,511	3.5%
20 化学製品	1,083,998	3.5%
21 石油・石炭製品	25,360	0.1%
22 プラスチック・ゴム	672,699	2.2%
25 窯業・土石製品	157,422	0.5%
26 鉄鋼	159,747	0.5%
27 非鉄金属	316,061	1.0%
28 金属製品	388,776	1.3%
29 はん用機械	394,466	1.3%
30 生産用機械	612,452	2.0%
31 業務用機械	326,811	1.1%
32 電子部品	186,010	0.6%
33 電気機械	1,390,809	4.5%
34 情報・通信機器	388,006	1.3%
35 輸送機械	3,708,636	12.1%
39 その他の製造工業製品	392,263	1.3%
41 建設	1,317,995	4.3%
46 電気・ガス・熱供給	348,958	1.1%
47 水道	172,447	0.6%
48 廃棄物処理	129,434	0.4%
51 商業	2,183,115	7.1%
53 金融・保険	1,026,739	3.3%
55 不動産	1,645,617	5.4%
57 運輸・郵便	1,865,695	6.1%
59 情報通信	700,910	2.3%
61 公務	870,096	2.8%
サービス業(63~67)	6,042,366	19.7%
63 教育・研究	1,159,453	3.8%
64 医療・福祉	1,634,600	5.3%
65 その他の非営利団体サービス	154,244	0.5%
66 対事業所サービス	1,513,728	4.9%
67 対個人サービス	1,580,341	5.1%
68 事務用品	41,407	0.1%
69 分類不明	256,964	0.8%

※23年表は統合大分類を37部門に変更。

○産業

産業連関表における「産業」とは、基本分類として行518部門、列397部門に分類した財・サービスごとの生産活動を意味しており、これらを統合して、小分類(190部門)、中分類(109部門)、大分類(37部門)に整理している。

(3) 国内生産額との比較

産業別の構成比を国と比べた場合に特徴的なことは、静岡県では製造業の占める割合が45.0%と国の30.7%よりもかなり高くなっており、他のほとんどの産業が国よりも低くなっていることである。また、特化係数をみると、製造業の中でも特にパルプ・紙・木製品、電気機械と輸送機械の構成比が全国に比べて高くなっていることがわかる。

表6 県内生産額と国内生産額との産業別比較

区 分	県内生産額 (百万円)	国内生産額 (百万円)	対全国比	構成比		特化 係数
				静岡県	国	
産業計	30,711,198	939,674,856	3.3%	100.0%	100.0%	1.00
01 農林水産業	270,708	12,035,962	2.2%	0.9%	1.3%	0.69
06 鉱業	18,165	759,980	2.4%	0.1%	0.1%	0.73
製造業(11～39)	13,820,582	288,579,470	4.8%	45.0%	30.7%	1.47
11 飲食料品	2,460,555	35,540,910	6.9%	8.0%	3.8%	2.12
15 繊維製品	70,000	3,354,142	2.1%	0.2%	0.4%	0.64
16 パルプ・紙・木製品	1,086,511	11,068,469	9.8%	3.5%	1.2%	3.00
20 化学製品	1,083,998	27,633,914	3.9%	3.5%	2.9%	1.20
21 石油・石炭製品	25,360	19,857,207	0.1%	0.1%	2.1%	0.04
22 プラスチック・ゴム	672,699	12,906,131	5.2%	2.2%	1.4%	1.59
25 窯業・土石製品	157,422	6,439,483	2.4%	0.5%	0.7%	0.75
26 鉄鋼	159,747	30,487,216	0.5%	0.5%	3.2%	0.16
27 非鉄金属	316,061	9,061,891	3.5%	1.0%	1.0%	1.07
28 金属製品	388,776	10,131,260	3.8%	1.3%	1.1%	1.17
29 はん用機械	394,466	9,424,801	4.2%	1.3%	1.0%	1.28
30 生産用機械	612,452	14,359,122	4.3%	2.0%	1.5%	1.31
31 業務用機械	326,811	6,433,760	5.1%	1.1%	0.7%	1.55
32 電子部品	186,010	13,408,381	1.4%	0.6%	1.4%	0.42
33 電気機械	1,390,809	15,042,653	9.2%	4.5%	1.6%	2.83
34 情報・通信機器	388,006	7,902,425	4.9%	1.3%	0.8%	1.50
35 輸送機械	3,708,636	45,571,502	8.1%	12.1%	4.8%	2.49
39 その他の製造工業製品	392,263	9,956,203	3.9%	1.3%	1.1%	1.21
41 建設	1,317,995	52,514,485	2.5%	4.3%	5.6%	0.77
46 電気・ガス・熱供給	348,958	21,187,278	1.6%	1.1%	2.3%	0.50
47 水道	172,447	4,567,395	3.8%	0.6%	0.5%	1.16
48 廃棄物処理	129,434	3,765,124	3.4%	0.4%	0.4%	1.05
51 商業	2,183,115	93,655,813	2.3%	7.1%	10.0%	0.71
53 金融・保険	1,026,739	32,093,913	3.2%	3.3%	3.4%	0.98
55 不動産	1,645,617	71,187,533	2.3%	5.4%	7.6%	0.71
57 運輸・郵便	1,865,695	48,234,034	3.9%	6.1%	5.1%	1.18
59 情報通信	700,910	46,160,257	1.5%	2.3%	4.9%	0.46
61 公務	870,096	39,405,194	2.2%	2.8%	4.2%	0.68
サービス業(63～67)	6,042,366	219,193,107	2.8%	19.7%	23.3%	0.84
63 教育・研究	1,159,453	34,837,104	3.3%	3.8%	3.7%	1.02
64 医療・福祉	1,634,600	60,275,091	2.7%	5.3%	6.4%	0.83
65 その他の非営利団体サービス	154,244	5,165,598	3.0%	0.5%	0.5%	0.91
66 対事業所サービス	1,513,728	66,161,192	2.3%	4.9%	7.0%	0.70
67 対個人サービス	1,580,341	52,754,122	3.0%	5.1%	5.6%	0.92
68 事務用品	41,407	1,325,036	3.1%	0.1%	0.1%	0.96
69 分類不明	256,964	5,010,275	5.1%	0.8%	0.5%	1.57

※統合大分類(37部門)。国の計数は、平成23年(2011年)産業連関表―総合解説編―による。

※23年表は統合大分類を37部門に変更。

○特化係数

部門ごとの構成比を国と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標。この値が1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

$$\text{特化係数} = \text{県の構成比} / \text{国の構成比}$$

3 投入構造

(1) 中間投入と粗付加価値

平成23年の県内生産額30兆7112億円の費用構成をみると、16兆1416億円(52.6%)は中間投入で、14兆5696億円(47.4%)は粗付加価値である。

中間投入率は、平成17年は上昇したが、平成23年は低下した。

金額を平成17年と比較すると、中間投入額が11.0%、粗付加価値額が9.1%減少した。

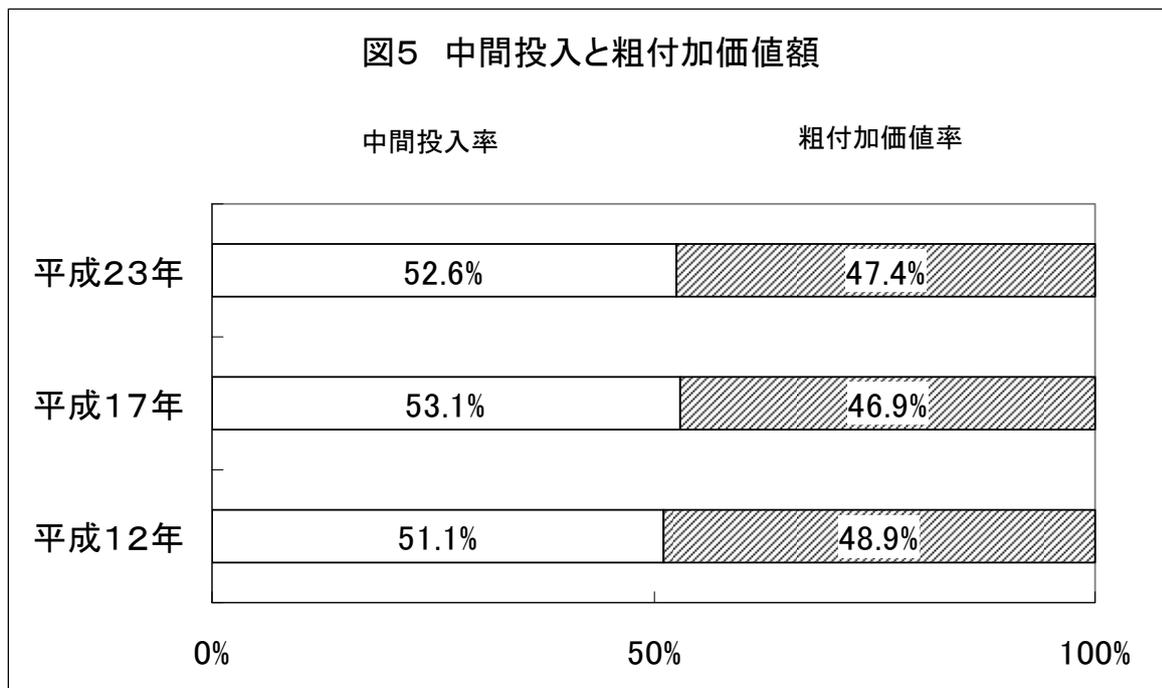


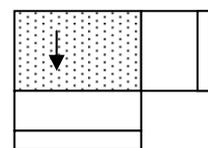
表7 中間投入と粗付加価値

区 分	金 額 (百万円)			構成比			伸び率	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	H12~17年	H17~23年
県内生産額	33,440,736	34,166,914	30,711,198	100.0%	100.0%	100.0%	2.2%	-10.1%
中間投入額	17,100,546	18,141,158	16,141,559	51.1%	53.1%	52.6%	6.1%	-11.0%
粗付加価値額	16,340,190	16,025,756	14,569,639	48.9%	46.9%	47.4%	-1.9%	-9.1%

○中間投入額 (率)

各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいい、中間投入額をその部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。



○粗付加価値額 (率)

生産活動によって新たに付加された価値をいい、家計外消費支出、雇 사용자所得、営業余剰、資本減耗引当及び間接税の合計から補助金を控除したものである。粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した割合が粗付加価値率である。



$$\text{中間投入額} + \text{粗付加価値額} = \text{県内生産額}$$

(2) 中間投入

中間投入を産業別にまとめたのが表8である。

この表の産業計をみると、県の中間投入率が52.6%と国の49.2%を3.4ポイント上回っている。

表8 産業別の中間投入

区 分	中間投入額 (百万円)		中間投入率	
	県	国	県	国
産業計	16,141,559	462,769,600	52.6%	49.2%
01 農林水産業	133,080	6,197,591	49.2%	51.5%
06 鉱業	11,206	419,864	61.7%	55.2%
11 飲食料品	1,357,242	22,578,306	55.2%	63.5%
15 繊維製品	47,075	2,216,970	67.3%	66.1%
16 パルプ・紙・木製品	754,421	7,599,613	69.4%	68.7%
20 化学製品	762,093	20,794,886	70.3%	75.3%
21 石油・石炭製品	21,420	15,435,979	84.5%	77.7%
22 プラスチック・ゴム	456,868	8,891,904	67.9%	68.9%
25 窯業・土石製品	88,839	3,614,762	56.4%	56.1%
26 鉄鋼	121,578	24,773,081	76.1%	81.3%
27 非鉄金属	244,544	6,949,161	77.4%	76.7%
28 金属製品	242,521	6,318,573	62.4%	62.4%
29 はん用機械	245,126	5,833,318	62.1%	61.9%
30 生産用機械	353,103	8,520,772	57.7%	59.3%
31 業務用機械	211,479	4,373,050	64.7%	68.0%
32 電子部品	133,961	9,645,406	72.0%	71.9%
33 電気機械	980,171	10,471,361	70.5%	69.6%
34 情報・通信機器	284,160	5,790,536	73.2%	73.3%
35 輸送機械	2,995,123	36,485,180	80.8%	80.1%
39 その他の製造工業製品	236,308	5,719,751	60.2%	57.4%
41 建設	725,056	28,802,317	55.0%	54.8%
46 電気・ガス・熱供給	268,919	16,418,844	77.1%	77.5%
47 水道	89,731	2,376,596	52.0%	52.0%
48 廃棄物処理	35,340	1,028,008	27.3%	27.3%
51 商業	749,970	29,543,161	34.4%	31.5%
53 金融・保険	351,315	10,976,601	34.2%	34.2%
55 不動産	302,746	13,807,397	18.4%	19.4%
57 運輸・郵便	830,505	23,981,444	44.5%	49.7%
59 情報通信	328,459	21,899,460	46.9%	47.4%
61 公務	276,090	12,473,282	31.7%	31.7%
63 教育・研究	315,739	8,511,475	27.2%	24.4%
64 医療・福祉	661,506	24,574,011	40.5%	40.8%
65 その他の非営利団体サービス	63,890	2,139,651	41.4%	41.4%
66 対事業所サービス	555,824	25,554,207	36.7%	38.6%
67 対個人サービス	710,372	23,716,518	45.0%	45.0%
68 事務用品	41,407	1,325,036	100.0%	100.0%
69 分類不明	154,372	3,011,528	60.1%	60.1%

※23年表は統合大分類を37部門に変更。

(3) 粗付加価値

粗付加価値額は14兆5696億円で、その内訳は、雇用者所得が53.0%、資本減耗引当が22.2%、営業余剰が15.2%、間接税が7.4%、家計外消費支出が2.9%となり、控除項目の補助金が-0.7%である。

平成17年からの伸びをみると、粗付加価値全体で9.1%減少したのに対して、これを上回ったのは、控除項目の補助金(7.9%増)、資本減耗引当(6.8%増)と雇用者所得(6.3%減)であり、逆に下回ったのは、営業余剰(25.7%減)、家計外消費支出(23.2%減)と間接税(18.2%減)で、資本減耗引当と控除項目の補助金以外はマイナスの伸びとなった。

産業別の粗付加価値構造については、表10のとおりであるが、鉱業、製造業の各業種(区分11~39)、建設業、電気・ガス・熱供給が粗付加価値率の平均を下回り、他の産業は平均を上回っている。

表9 粗付加価値の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成12年	平成17年	平成23年	H12年	H17年	H23年	国H23年	H12~17年	H17~23年	国H17~23年
粗付加価値計	16,340,190	16,025,756	14,569,639	100.0	100.0	100.0	100.0	-1.9	-9.1	-5.7
家計外消費支出	643,533	557,931	428,293	3.9	3.5	2.9	2.9	-13.3	-23.2	-18.9
雇用者所得	8,675,650	8,244,408	7,723,894	53.1	51.4	53.0	52.1	-5.0	-6.3	-4.0
営業余剰	2,997,632	2,982,355	2,215,670	18.3	18.6	15.2	18.2	-0.5	-25.7	-12.8
資本減耗引当	2,974,778	3,023,635	3,230,008	18.2	18.9	22.2	20.9	1.6	6.8	3.2
間接税	1,176,211	1,312,002	1,073,822	7.2	8.2	7.4	6.7	11.5	-18.2	-14.9
(控除)補助金	-127,614	-94,575	-102,048	-0.8	-0.6	-0.7	-0.8	-25.9	7.9	2.6

○家計外消費支出(行)

いわゆる「企業消費」であり、その範囲は福利厚生費、交際費、接待費及び出張費(宿泊費、日当)などである。各生産部門(列部門)がこれらの経費をどれだけ支出したかを計上している。

○雇用者所得

県内で民間、政府等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得は、雇主の支払いベースであり、社会保険料の雇主負担分も含まれる。

○営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子等と個人業主や無給の家族従業者等の所得である。

○資本減耗引当

固定資本の通常の摩耗、損傷に対する「減価償却費」と災害などによる不慮の損失に対する「資本偶発損」の合計である。

○間接税

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれない。

○(控除)補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

表10 産業別粗付加価値構造

区 分	粗付加価値額 (百万円)	粗付加価 値率(%)	粗付加価値率内訳 (%)				
			家計外 消費支出	雇用者 所得	営 業 余 剰	資本減耗 引 当	間接税 -補助金
産業計	14,569,639	47.4	1.4	25.2	7.2	10.5	3.2
01 農林水産業	137,628	50.8	0.8	12.3	23.9	14.5	-0.7
06 鉱業	6,959	38.3	4.8	22.7	-0.4	6.3	4.9
11 飲食料品	1,103,313	44.8	1.1	12.6	10.8	4.6	15.8
15 繊維製品	22,925	32.8	1.4	29.1	-13.5	11.4	4.3
16 パルプ・紙・木製品	332,090	30.6	1.7	15.9	3.6	6.2	3.1
20 化学製品	321,905	29.7	1.5	11.4	7.0	8.0	2.0
21 石油・石炭製品	3,940	15.5	0.4	2.3	0.6	4.9	7.4
22 プラスチック・ゴム	215,831	32.1	1.7	21.8	-2.4	7.9	3.1
25 窯業・土石製品	68,583	43.6	1.7	20.3	9.8	8.8	2.9
26 鉄鋼	38,169	23.9	0.5	10.4	9.0	1.7	2.3
27 非鉄金属	71,517	22.6	1.0	12.0	4.3	4.3	1.1
28 金属製品	146,255	37.6	1.7	29.7	-3.3	6.7	2.8
29 はん用機械	149,340	37.9	1.7	21.0	7.0	7.0	1.2
30 生産用機械	259,349	42.3	1.6	28.4	5.8	5.6	0.9
31 業務用機械	115,332	35.3	1.7	24.2	-0.7	8.6	1.5
32 電子部品	52,049	28.0	1.6	21.3	-6.8	10.6	1.3
33 電気機械	410,638	29.5	1.2	18.5	-1.7	10.8	0.8
34 情報・通信機器	103,846	26.8	1.4	16.8	-1.9	9.8	0.7
35 輸送機械	713,513	19.2	0.7	14.2	-0.5	5.6	-0.7
39 その他の製造工業製品	155,955	39.8	1.9	26.2	1.2	7.7	2.8
41 建設	592,939	45.0	1.8	34.7	1.8	3.5	3.3
46 電気・ガス・熱供給	80,039	22.9	1.2	20.1	-56.5	54.1	4.1
47 水道	82,716	48.0	1.3	12.8	12.2	23.2	-1.5
48 廃棄物処理	94,094	72.7	2.4	48.3	5.1	10.8	6.0
51 商業	1,433,145	65.6	2.1	40.0	13.2	6.8	3.5
53 金融・保険	675,424	65.8	3.0	30.6	22.3	10.9	-0.9
55 不動産	1,342,871	81.6	0.3	4.8	43.5	27.7	5.3
57 運輸・郵便	1,035,190	55.5	1.7	27.8	4.5	17.3	4.2
59 情報通信	372,451	53.1	1.2	17.0	22.1	10.9	2.0
61 公務	594,006	68.3	1.0	36.8	0.0	30.1	0.3
63 教育・研究	843,714	72.8	1.1	59.8	0.3	10.3	1.2
64 医療・福祉	973,094	59.5	1.1	47.5	3.3	7.4	0.2
65 その他の非営利団体サービス	90,354	58.6	3.1	50.3	-0.7	5.7	0.2
66 対事業所サービス	957,904	63.3	1.7	35.8	9.7	12.5	3.6
67 対個人サービス	869,969	55.0	2.2	28.4	9.8	9.5	5.1
68 事務用品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	102,592	39.9	0.3	3.6	29.6	5.5	0.9

※23年表は統合大分類を37部門に変更。

4 産出構造（需要構造）

（1）最終需要

平成23年の最終需要額は、27兆2600億円で、その内訳は、移輸出が全体の51.5%を占め、その他、民間消費支出が27.6%、県内総固定資本形成が10.1%、一般政府消費支出が9.1%、家計外消費支出が1.6%、在庫純増が0.1%となっている。

最終需要の構成比を平成17年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出が上昇したのに対し、他はやや低下している。

平成17年からの伸びをみると、最終需要額は9.6%減で、在庫純増の71.5%減をはじめとして、県内総固定資本形成が23.3%減、家計外消費支出が23.2%減、移輸出が12.7%減となり、一般政府消費支出は5.0%増、民間消費支出が0.8%増となった。

表11 最終需要の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成12年	平成17年	平成23年	H12年	H17年	H23年	国H23年	H12~17年	H17~23年	国H17~23年
最終需要額	29,239,622	30,152,846	27,260,002	100.0	100.0	100.0	100.0	3.1	-9.6	-3.2
県内最終需要額	13,591,038	14,052,598	13,208,827	46.5	46.6	48.5	87.3	3.4	-6.0	-3.1
家計外消費支出	643,533	557,931	428,293	2.2	1.9	1.6	2.4	-13.3	-23.2	-18.9
民間消費支出	7,431,146	7,464,781	7,527,392	25.4	24.8	27.6	50.5	0.5	0.8	0.7
一般政府消費支出	2,179,754	2,353,465	2,471,617	7.5	7.8	9.1	17.6	8.0	5.0	8.5
県内総固定資本形成	3,328,060	3,593,626	2,757,947	11.4	11.9	10.1	16.3	8.0	-23.3	-19.7
在庫純増	8,545	82,795	23,578	0.0	0.3	0.1	0.2	868.9	-71.5	-52.7
移輸出	15,648,584	16,100,248	14,051,175	53.5	53.4	51.5	12.7	2.9	-12.7	-3.8

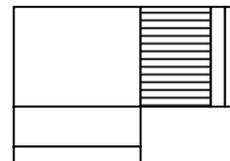
※13部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○最終需要

各産業部門が生産した財・サービスのうち、原材料等と異なり最終的に消費される財・サービスとして産出（販売）された分に対する需要で、投資も含まれる。

最終需要＝県内最終需要＋移輸出（県外需要）

最終需要－移輸入＝粗付加価値



○家計外消費支出（列）

いわゆる「企業消費」であり、その範囲は福利厚生費、交際費、接待費及び出張費（宿泊費、日当）などである。これらに係る企業消費の内訳を消費別に計上している。

○民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出とで構成されている。家計消費支出とは、家計の財・サービスに対する消費支出額（県内居住者が県外で消費（直接購入）したものを含む）。対家計民間非営利団体消費支出とは、労働組合、宗教団体などが負担した費用（経常支出）。

○一般政府消費支出

中央政府消費支出と地方政府消費支出とがあり、支出額は生産額（経費総額）から診療費、授業料など、家計あるいは企業等が負担した額を差引いた額（政府の自己消費額）と等しい。

○県内総固定資本形成

公的（政府サービス生産者及び公的企業による）と民間（家計、民間企業、対家計民間非営利団体等による）とがあり、県内における建設物、機械、装置など有形固定資産の取得（購入及び固定資産の振替）に要した費用。

なお、土地は購入費全額でなく、仲介手数料、造成・改良費のみが計上される。

○在庫純増

期末在庫から期首在庫を差引いたもの。

(2) 移輸出

平成23年の移輸出は14兆512億円で、最終供給に占める移輸入の割合は51.5%である。37部門表により、その産業(商品)別の構成比を見ると、輸送機械が23.8%で最も大きく、飲食料品(14.6%)、電気機械(9.5%)、化学製品(6.3%)と続き、これらで過半数(54.2%)を占めている。

表12 移輸出

区 分	金額(百万円)	構成比(%)
産業計	14,051,175	100.0
01 農林水産業	116,912	0.8
06 鉱業	5,942	0.0
製造業(11~39)	11,363,151	80.9
11 飲食料品	2,046,863	14.6
15 繊維製品	53,225	0.4
16 パルプ・紙・木製品	859,430	6.1
20 化学製品	880,607	6.3
21 石油・石炭製品	7,243	0.1
22 プラスチック・ゴム	477,225	3.4
25 窯業・土石製品	111,789	0.8
26 鉄鋼	54,989	0.4
27 非鉄金属	249,168	1.8
28 金属製品	251,691	1.8
29 はん用機械	349,998	2.5
30 生産用機械	522,226	3.7
31 業務用機械	299,497	2.1
32 電子部品	93,739	0.7
33 電気機械	1,327,914	9.5
34 情報・通信機器	164,442	1.2
35 輸送機械	3,341,907	23.8
39 その他の製造工業製品	271,198	1.9
41~69の計	2,565,170	18.3

※23年表は統合大分類を37部門に変更。

○移輸出

県外の需要(県外からの旅行者等の県内における需要も含む)に対応して県内で生産された財・サービスのことで、国外需要に対応するものを輸出といい、それ以外のものを移出という。

(3) 移輸入

平成23年の移輸入は12兆6904億円で、総供給に占める移輸入の割合は29.2%である。37部門表により、その産業(商品)別の構成比を見ると、輸送機械の移輸入が13.8%と最も高く、次いで飲食料品(7.7%)、化学製品(6.4%)、電気機械(4.8%)、鉄鋼(4.1%)などの順となっている。

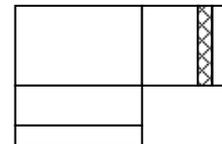
表13 移輸入

区 分	金額(百万円)	構成比(%)
産業計	12,690,363	100.0
01 農林水産業	388,891	3.1
06 鉱業	167,937	1.3
製造業(11~39)	8,506,813	67.0
11 飲食料品	982,665	7.7
15 繊維製品	174,274	1.4
16 パルプ・紙・木製品	391,337	3.1
20 化学製品	814,159	6.4
21 石油・石炭製品	467,283	3.7
22 プラスチック・ゴム	446,144	3.5
25 窯業・土石製品	144,151	1.1
26 鉄鋼	525,119	4.1
27 非鉄金属	430,803	3.4
28 金属製品	250,449	2.0
29 はん用機械	258,345	2.0
30 生産用機械	306,902	2.4
31 業務用機械	201,889	1.6
32 電子部品	374,974	3.0
33 電気機械	606,100	4.8
34 情報・通信機器	129,869	1.0
35 輸送機械	1,755,548	13.8
39 その他の製造工業製品	246,802	1.9
41~69の計	3,626,722	28.6

※23年表は統合大分類を37部門に変更。

○移輸入

県内の需要に対応して、県外で生産され、県内で購入される(県外への旅行者等が県外で購入する場合も含む)財・サービスのことで、国外からのものを輸入といい、それ以外のものを移入という。

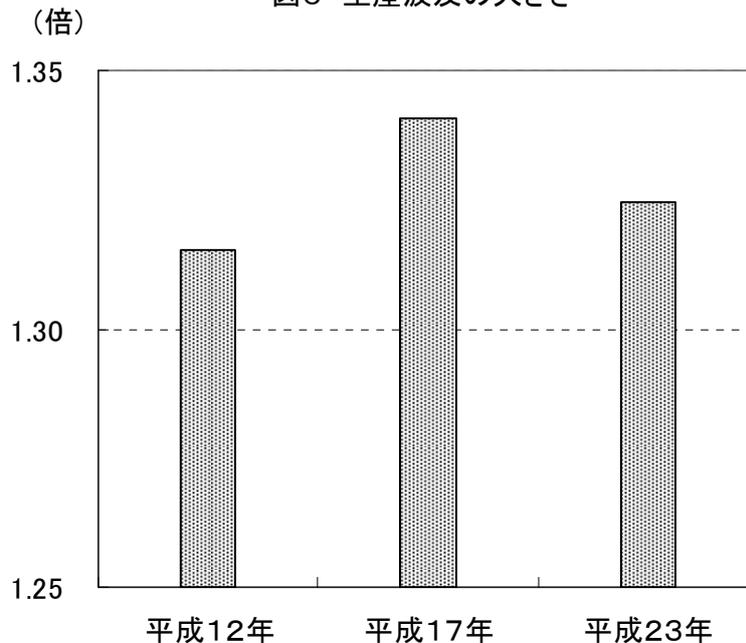


5 生産波及の大きさ

平成23年の1単位の需要増加に対する生産波及の大きさを、他地域からの移輸入を考慮した $[I - (I - M)A]$ 型の逆行列係数の列和でみると全産業平均で1.3244倍であり、平成17年の1.3406倍と比べて微減している。

生産波及の大きさを産業別にみると、水道(1.4884)、鉱業(1.4805)、化学製品(1.4100)、情報通信(1.4075)などが大きい。

図6 生産波及の大きさ



○逆行列係数

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の列和(タテ方向の合計)の値は、当該部門の需要が1単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示す。

逆行列係数には、最終需要によって誘発される生産がすべて県内で行われるとする $(I - A)^{-1}$ 型と県内需要の一部が県外からの移輸入に依存していることを考慮した $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の2つの型がある。

※生産の波及の考え方は第2章参照。

○自給率

県内需要のうち、県内で生産された財・サービスによって賄われた割合を示すものである。なお、ここでは移輸入したものを移輸出することはないと仮定している。

$$\text{自給率} = 1 - (\text{移輸入} / \text{県内需要})$$

静岡県と全国生産波及の大きさを比べると全国の方がかなり大きくなっているが、これは、全国の場合には、需要に対して国内で生産される割合(自給率)が高いのに比べ、都道府県レベルでは県内で生産される割合が低いことから、県内で生じた需要の多くが県外の生産に依存しているためである。

表14 産業別の生産波及の大きさ

区 分	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	$(I - A)^{-1}$
01 農林水産業	1.2555	2.0949
06 鉱業	1.4805	2.2831
11 飲食料品	1.2833	2.1682
15 繊維製品	1.2758	2.5642
16 パルプ・紙・木製品	1.3964	2.6605
20 化学製品	1.4100	2.5762
21 石油・石炭製品	1.1587	2.9667
22 プラスチック・ゴム	1.3374	2.5902
25 窯業・土石製品	1.3099	2.2615
26 鉄鋼	1.2864	3.0901
27 非鉄金属	1.2601	3.1391
28 金属製品	1.2699	2.6501
29 はん用機械	1.2736	2.5395
30 生産用機械	1.2689	2.3995
31 業務用機械	1.3266	2.5534
32 電子部品	1.3566	2.7422
33 電気機械	1.3183	2.7441
34 情報・通信機器	1.3685	2.7870
35 輸送機械	1.2943	3.3569
39 その他の製造工業製品	1.3719	2.3420
41 建設	1.3386	2.2231
46 電気・ガス・熱供給	1.3415	2.7468
47 水道	1.4884	2.1022
48 廃棄物処理	1.2047	1.5960
51 商業	1.2946	1.6735
53 金融・保険	1.3217	1.6367
55 不動産	1.2167	1.3372
57 運輸・郵便	1.3221	1.9787
59 情報通信	1.4075	1.8825
61 公務	1.2694	1.6521
63 教育・研究	1.2222	1.5614
64 医療・福祉	1.2785	1.8638
65 その他の非営利団体サービス	1.3346	1.8163
66 対事業所サービス	1.2592	1.7940
67 対個人サービス	1.3023	1.9158
68 事務用品	1.5287	3.3455
69 分類不明	1.5707	2.1394
産業平均	1.3244	2.3182
産業平均(国)	1.9176	2.3482

※23年表は統合大分類を37部門に変更。

○建設業に100億円の需要(=生産)が生じた場合の生産誘発額の計算例

$$\begin{array}{ccc}
 \text{(建設業に生じた需要額)} & \text{(建設業の生産波及の大きさ)} & \text{(生産誘発額)} \\
 100 \text{ 億円} & \times 1.3386 & = 133 \text{ 億} 9 \text{ 千万円}
 \end{array}$$

建設業に生じた100億円の需要は、直接的に100億円、間接的に33億9千万円、合計で133億9千万円の県内生産を増加させる。

※第2章の6に雇用者所得の増加がもたらす生産増加も含めた生産波及効果の分析例を掲載。

6 最終需要と誘発

(1) 最終需要と生産誘発

産業連関表では、県内生産は最終需要によって誘発されるものと考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。

例えば、自動車に対する最終需要が発生した場合、直接的には自動車産業において生産が行われるが、自動車を生産するためには鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産が必要となり、さらにその鉄鋼等を生産するために、銑鉄、粗鋼等の生産が必要となる。このような生産波及が連鎖的に引き起こされ、関連する財・サービスの生産が次々に誘発される。

このような関係を最終需要の項目別に計算したのが、「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

平成23年の県内生産額30兆7112億円は、最終需要27兆2600億円を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計である。37部門表により、これがどの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（生産誘発依存度）をみると、民間消費支出によって21.4%、一般政府消費支出によって10.0%、県内総固定資本形成（公的+民間）によって6.9%、移輸出によって60.2%となっている。

また、1単位の最終需要によってどの程度の県内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要の計でみると、約1.13倍となっている。

表15 最終需要項目別生産誘発額・同依存度・同係数

区 分	生産誘発額(百万円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成12年	平成17年	平成23年	H12年	H17年	H23年	H12年	H17年	H23年
最終需要額	33,440,736	34,166,914	30,711,198	100.0	100.0	100.0	1.1437	1.1331	1.1266
家計外消費支出	539,162	437,818	434,171	1.6	1.3	1.4	0.8378	0.7847	1.0137
民間消費支出	6,056,731	6,048,809	6,586,646	18.1	17.7	21.4	0.8150	0.8103	0.8750
一般政府消費支出	2,587,360	2,808,549	3,071,708	7.7	8.2	10.0	1.1870	1.1934	1.2428
県内総固定資本形成(公的)	1,179,867	951,284	800,402	3.5	2.8	2.6	1.1666	1.2295	1.2440
県内総固定資本形成(民間)	2,077,225	2,148,603	1,316,342	6.2	6.3	4.3	0.8966	0.7619	0.6225
在庫純増	7,818	38,924	4,332	0.0	0.1	0.0	0.9150	0.4701	0.1837
移輸出	20,992,573	21,732,927	18,497,597	62.8	63.6	60.2	1.3415	2.7423	1.3164

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○生産誘発額

産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考える。最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは当該産業部門の県内生産額に一致する。

○生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比であり、各産業の生産がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別生産誘発額／最終需要全体による生産誘発額

○生産誘発係数

最終需要額と生産額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の生産をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別生産誘発係数である。

ある最終需要項目による生産誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計

(2) 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要によって県内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることになる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を最終需要項目別に計算したのが、「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

37部門表により、平成23年の県内生産に伴い生じた粗付加価値14兆5696億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出によって28.1%、一般政府消費支出によって13.3%、県内総固定資本形成（公的+民間）によって6.8%、移輸出によって50.1%となっている。

また、1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要の計でみると、約0.53倍となっている。

表16 最終需要項目別粗付加価値誘発額・同依存度・同係数

区 分	粗付加価値誘発額(百万円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成12年	平成17年	平成23年	H12年	H17年	H23年	H12年	H17年	H23年
最終需要額	16,340,190	16,025,756	14,569,639	100.0	100.0	100.0	0.5588	0.5315	0.5345
家計外消費支出	310,093	244,464	241,237	1.9	1.5	1.7	0.4819	0.4382	0.5633
民間消費支出	3,998,585	3,933,961	4,093,662	24.5	24.5	28.1	0.5381	0.5270	0.5438
一般政府消費支出	1,731,641	1,793,041	1,938,736	10.6	11.2	13.3	0.7944	0.7619	0.7844
県内総固定資本形成(公的)	605,058	452,435	379,235	3.7	2.8	2.6	0.5982	0.5847	0.5894
県内総固定資本形成(民間)	1,045,677	1,025,689	613,745	6.4	6.4	4.2	0.4514	0.3637	0.2903
在庫純増	5,580	15,817	4,222	0.0	0.1	0.0	0.6530	0.1910	0.1791
移輸出	8,643,555	8,560,349	7,298,802	52.9	53.4	50.1	0.5524	0.5317	0.5194

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○粗付加価値誘発額

生産が最終需要によって誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。これを最終需要の項目別に求めたものが、最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

○粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比であり、各産業の粗付加価値がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別粗付加価値誘発額／最終需要全体による粗付加価値誘発額

○粗付加価値誘発係数

最終需要額と粗付加価値額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別粗付加価値誘発係数である。

ある最終需要項目による粗付加価値誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計

(3) 最終需要と移輸入誘発

産業連関表では、移輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考え方がとられている。このような最終需要とそれによってもたらされる移輸入との関係を最終需要項目別に計算したのが、「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」及び「移輸入誘発係数」である。

37 部門表により、平成 23 年の移輸入 12 兆 6904 億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合(移輸入誘発依存度)をみると、民間消費支出によって 27.1%、県内総固定資本形成(公的+民間)によって 13.9%、移輸出によって 53.2%となっている。

また、1 単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか(移輸入誘発係数)を最終需要の計でみると、約 0.47 倍となっている。

表17 最終需要項目別移輸入誘発額・同依存度・同係数

区 分	移輸入誘発額(百万円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成12年	平成17年	平成23年	H12年	H17年	H23年	H12年	H17年	H23年
最終需要額	12,899,432	14,127,090	12,690,363	100.0	100.0	100.0	0.4412	0.4685	0.4655
家計外消費支出	333,440	313,467	187,056	2.6	2.2	1.5	0.5181	0.5618	0.4367
民間消費支出	3,432,561	3,530,820	3,433,730	26.6	25.0	27.1	0.4619	0.4730	0.4562
一般政府消費支出	448,113	560,424	532,881	3.5	4.0	4.2	0.2056	0.2381	0.2156
県内総固定資本形成(公的)	406,339	321,306	264,189	3.2	2.3	2.1	0.4018	0.4153	0.4106
県内総固定資本形成(民間)	1,270,986	1,794,196	1,500,778	9.9	12.7	11.8	0.5486	0.6363	0.7097
在庫純増	2,965	66,978	19,356	0.0	0.5	0.2	0.3470	0.8090	0.8209
移輸出	7,005,029	7,539,899	6,752,373	54.3	53.4	53.2	0.4476	0.4683	0.4806

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○移輸入誘発額

ある最終需要が生じたとき、通常そのすべてが県内生産によって賄われるのではなく、一部は移輸入によって賄われる。最終需要を賄うために直接・間接に必要な移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別移輸入誘発額である。

○移輸入誘発依存度

最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比であり、各産業の移輸入がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別移輸入誘発額 / 最終需要全体による移輸入誘発額

○移輸入誘発係数

最終需要額と移輸入額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が 1 単位増加したときに、どの産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別移輸入誘発係数である。

ある最終需要項目による移輸入誘発額 / 当該最終需要項目の最終需要額計